

「生活の質」と購買行動に関する一考察 (1)

幾 石 致 夫

目 次

はじめに

- I-1 「生活の質」について
- I-2 米国における「生活の質」についての研究
- I-3 イタリア政府の「生活の質」に関するカテゴリー的認識
- I-4 ハンガリーにおける「生活の質」の領域設定
- I-5 わが国における「生活の質」の研究
- II アンケート調査に見る「生活の質」と主婦の購買行動
- II-1 「生活の質」における優先順位について

(以下次号)

はじめに

わが国の消費構造、マーケティング戦略は昨今のような大衆消費社会の成熟過程を通じ、大きく変貌をとげつつある。

大衆消費社会は、その条件として、生産力の増大、流通機構の整備、企業による市場管理、操作体制の確立と共に消費大衆の意識革命、意識転換が必要とされる。大衆消費の成熟社会は経済成長、大量消費、高学歴化、所得水準の向上、余暇化の進行、女性の社会的進出等々といった積極面と同時に、個人生活の不満の拡大再生産、人間疎外の進行、過度のコンシューマリズムの醸成、仮構の中流階層の大量創出、インフレと失業の同時発生・進行というスタグフレーションの拡大といった諸矛盾を内包している。

そういった成熟社会では生活の質の向上といったことが多様化する価値観とい

「生活の質」と購買行動に関する一考察 (1)

う視点から捉えられねばならないであろう。消費者の、購買行動及びそれにもとづく企業のマーケティング戦略は消費者大衆の健康、教育、文化、働く条件、余暇、所得水準、プライバシー、地域活動、生活格差等々といった生活の質への価値認識と密接な関連性をもって考えることが必要であろう。

そこで本研究は、生活の質 (Quality of life) と購買行動あるいはマーケティングはいかなる関係にあるのか、また将来その関係がどう変わっていくであろうかということをアンケート調査によって、実証的に統計学的手法によって考察して行くというわけである。

順序として、はじめに成熟社会における「生活の質」(Quality of Life) の概念から考えて行くことにする。

「生活の質」に関する研究、著述は歴史的には欧米とくに米国においてインターデシプリナーな角度より研究が行なわれており、また同時に政策的、実践的観点からの研究も多いようであり、イタリア、イギリス、ハンガリーなどでもそれぞれその国の具体的、社会的条件と密接な関連のもとに独自に研究が進められつつある。わが国では広い意味では国民生活の在り方ということで総理府の広報部を中心に政策的に取り扱われていたが昭和47年に具体的に生活の質の研究調査ということで「国民生活審議会総合政策部会生活の質委員会」で「国民選好度調査」という形で始められ、その後、昭和50年、昭和53年に夫々「国民生活選好度調査」が2回にわたり公表され、これらがわが国におけるオフィシャルな、生活の質に関する研究ということができよう。

以下順を追って国の内外における生活の質に関する研究の系譜ならびにその考え方を紹介し、その後、本論として「生活の質」と「マーケティング」との関連性を実証的に論ずることにする。

I-1 「生活の質」について

1972年8月に行なわれた米国・環境保護庁主催のシンポジウム「生活の質とは何か」において、生活の質に関して、この概念は、既成概念への新たな呼称で

「生活の質」と購買行動に関する一考察 (1)

あるとしている。それは、グループ、あるいは個人としての好ましい生活の状態 (Well-being)、すなわち人間を取りまく生活環境上の好ましい“生活の状態”を指している。

先進諸国における生活の質への関心の高さ及びその背景を考えると、それは生活の質的向上が政策課題と極めて密着した関係でとりあげられているということである。生活の質に関する研究はいわば戦略的立場からとりあげられているといえよう。

それは具体的に米国、イタリア、西独、ハンガリーなどで研究が進んでおり、その中でも米国での研究及び実践はとくに進んでいるようだ。OECD (国連・経済開発機構) では生活の質は国際的視野に立っての世界的政策課題としてとりあげられているようである。

さて生活の質に関する研究は具体的には、経済成長 (GNP) 至上主義の修正として現れている。すなわち社会福祉や個人の幸福はかならずしも経済発展の延長線上にあるとは限らないという認識である。それは経済成長の側面としての社会環境の悪化、社会問題の顕在化を考えればわかることであろう。

こういった発想のもとに考えられる生活の質の研究の方向は当然経済指標作成主義から社会指標作成を志向することになる。すなわち、経済活動の外にある社会的費用、外部不経済、あるいは価値感、社会的サービスなどを網羅した社会指標の開発のための研究ということになる。それは MEW (Measure of Economic Welfare) から NNW (Net National Welfare) へと進む。生活の質の指標化は経済、社会、福祉の状態とさらに人間の意識、満足度などの社会心理要素を含めて包括的にとらえ、客観指標と主観指標をクロスさせる必要があろう。

I-2 米国における「生活の質」についての研究

さて生活の質の概念について2つの側面から見ることにする。

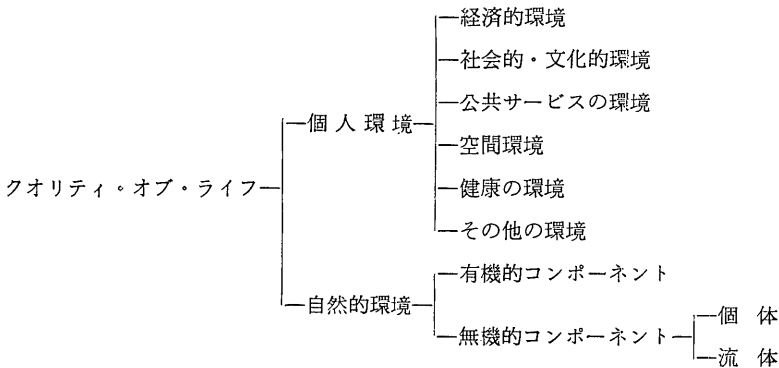
第1は、個人の意識的側面 (たとえば生き甲斐、自己充足、満足感) を重視する立場としては、米国のランド研究所 (Rand Corporation) が個人の安寧感

「生活の質」と購買行動に関する一考察 (1)

(Sense of Well-being), 生活上の満足感・不満足感, 不幸, 幸福感を重視し, 同じくスタンフォード研究所 (Stanford Research Institution) では, ある個人が一定期間にわたって自分自身の needs について全般的に認識したり, 感知したりする満足感 (Satisfaction of his needs) をとりあげており, Survey Research Center では物的安寧のみならず教育, レクリエーションの機会, 個人的安全, 近隣関係などに係る満足, 不満足感 (Satisfaction or Dissatisfaction) を重視している。

第2は社会的環境の側面重視としては, A.W. Benn は人々を幸福にすると同時に満足な生活を享受することの期待を極大化するような社会システム (政府行政機構, 教育制度, 医療制度など暮らしに係るすべての外部環境) の創造と維持をまずとりあげている。また Y.P. Joun はこのことに関してクオリティ・オブ・ライフをつぎのように図式化している。

クオリティ・オブ・ライフの図式 (Y・P・Joun)



第3に考えられるものとしては米国・環境保護庁 (Enviroment Protecty on Agency) の個人の意識と社会的環境の統合ということである。

それではつぎに生活の質の内容についてであるが一番目にランド研究所の見解を見ることにしよう。1967年に同研究所は既存の資料分析をふまえて生活の質を

「生活の質」と購買行動に関する一考察 (1)

構成する要素としてつぎの9項目^(注1)をあげている。

1. 健康
2. 地位
3. 物質的豊さ
4. 活動
5. 社交性
6. 自由
7. 安全
8. 新奇な経験
9. 攻撃

さらに同研究所は1970年に'67年の9つのファクターをさらに発展させ、つぎの諸項目に関して調査を実行している。(細目にわたって)

1. 恐怖
2. 攻撃, 猛烈さ, 敵意
3. 野心
4. 競争
5. 社会的流動性, 機会, 幸運
6. 支配, 優越感
7. 金銭, 利欲心, 物的欲望
8. 安楽, 経済的安寧
9. 新奇性, 変化, 斬新性, バラエティー
10. 正直, 誠実, 真実
11. 寛容, 包容
12. 地位, 名声, 評判
13. へつらい
14. 自発性, 衝動的なこと, 非禁欲性
15. 自由

「生活の質」と購買行動に関する一考察 (1)

16. コミュニケーション, 相互理解
17. 孤独, 非人格性
18. 依存, 無力, 頼りなさ
19. 健康
20. 権力, 統制, 独立
21. 敗北, 失敗, 損失
22. 掛け合い, 参加
23. 愛, 世話, 情愛
24. 自尊心, 自己評価, 自己満足
25. 自覚, 自己覚醒
26. 自尊心, エゴイズム
27. 安全
28. 挑戦, 刺戟
29. プライバシー
30. 退くつ
31. 逃避, 幻想
32. 関心, 利他主義, 配慮
33. ユーモア, 娯楽, 機知
34. くつろぎ, レジャー
35. セックス, 性的満足, 性の喜び
36. 成功
37. 達成, 成熟, 仕事上の満足感
38. 信仰, 宗教的自覚
39. 精神的平和, 情緒的安定
40. 苦勞, 苦痛
41. 満足, 親しみ, 永遠感
42. 個性

「生活の質」と購買行動に関する一考察 (1)

43. 屈辱, 嘲笑
44. 必要視されること, 待望されているという意識
45. 同 調
46. 社会的受容
47. 友情, 仲間意識
48. 教育, 知的刺激 (注2)

以上のような生活の質の構成要素を変化させる要因としてランド研究所はつぎの11項目を指摘している。

1. 科学的技術革命
2. 生活水準の向上
3. 教育水準の向上
4. その他(人口の増加, 増大するレジャー, 社会主義国における民主々義化)
5. 人口問題に対する関心の一般的高まり
6. 国際交流とコミュニケーションの増大
7. 軍備競争, ……軍備拡大
8. 政治的緊張

クオリティ・オブ・ライフのコンポーネント(注3)

外 部 性 (external)	内 部 性 (internal)	活 動 (motion)
客 観 的 生 理 学 的 実 体 的 推 察 可 能 性 地 位 環 境 認 識 可 能 物 外 部 性 身 体	主 観 的 心 理 学 的 プ ロ セ ス 感 得 的 行 動 個 人 感 情 内 部 性 関 係 性 情 緒 性	方 向 発 展 規 範 性 意 向 指 導 シンボルイメージ 意 図 目 標 成 長 ビ ジ ャ ン

「生活の質」と購買行動に関する一考察 (1)

9. 人間性の喪失と物的飽満状態の進行
10. 生活の俗化の進化
11. 家族構成の解体

またスタンフォード研究所の Mitchel は1972年に生活の質の内容を規定するものとして前表のフレームワークを提示している。

また D. ヤンケロビッチは現代の米国のソーシャルトレンドという視角より同国の生活の質の内容をつぎのように提示している。

(豊さに起因する Social Trends として)^(注4)

1. 個性化
2. 肉体的魅力の向上
3. 健康の増進
4. 社会的、文化的自己表現(教育文化活動の重視)
5. 創造活動の重視
6. 反物質主義(「成功=収入財産」の否定)
7. 意義ある仕事志向

(反機能主義の Social Trends として)

1. 神秘主義
2. フィーリング思考
3. ネオ・ロマンチズム
4. 自己内省(己を知る)
5. 新奇と変化の追求
6. 機能的な家より美しい家(公害への関心)

(複雑さに対する反動の Social Trends として)

1. 自然に帰る
2. 簡便化

「生活の質」と購買行動に関する一考察 (1)

3. 大きいことは悪いこと
4. 科学、技術の信奉（年齢、経験、伝統への反発）
5. 民族志向の複数化
6. ローカルコミュニティへの帰属

（プロテスタン倫理の弱体化に伴う Social Trends として）

1. 現在志向
2. 楽しみ志向
3. 自己向上のための刻苦勉励の回避
4. 非制度的宗教
5. 性の解放
6. モノセックス化
7. ドラッグ

（子供教育の甘さを反映する Social Trends として）

1. 偽善への拒絶
2. 権威の否定
3. 計画、日常的秩序の無視
4. 女性の社会的進出
5. マイホーム主義

生活の質に関するアメリカにおけるそれぞれの見解を比較するためにはまとめて見るとつぎのように表にグルーピングすることができる。

「生活の質」と購買行動に関する一考察 (1)

クオリティ・オブ・

環境保護庁 研究グループ	Moss (1968)	コミュニティ及び 環境アセスメント 委員会 (1972)	Dalkey 及び Rourke (1971)	青年の個人主義 に関するホワイト ハウス会議の レポート(1971)
		<p>個人レベル：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・不満 ・過去の人生の出来事 ・人口学的属性(年齢・人種・性) ・労働運動及びコミュニティへの参加 ・地位への期待 ・家計 ・現状不適合 ・社会的地位 ・ライフサイクルのタイプ ・可処分所得 ・財サービスの総消費量・財産 	<p>心理的側面：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・恐怖・心配 ・攻撃 ・野心 ・競争 ・支配・優越感 ・所有感 ・慰安 ・新奇性 ・その他 	個人主義
<p>経済的環境：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・仕事の満足感 ・所得 ・所得分配 ・経済的安定 	<p>福祉ベネフィット：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共の援助 ・失業 ・老齢・退職 ・年齢の許容範囲 	<p>経済：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・景気指標 ・近隣の平均所得 ・アグセンティーズム ・転職 ・小売業の売上げ高 ・生活費 ・失業 		<p>所得及び経済的安定：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経済全体の進歩 ・生産的領域 ・雇用と生産性
<p>政治的環境：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・見聞の広い選挙民 ・市民的自由 ・選挙による参加 ・選挙以外での参加 ・政府の反応 		<p>政治及び政府：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・政府の諸問題の論点 ・権力への道の開放度 ・公共性への責任 		<p>正義・自由：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生活環境
<p>物的環境：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住宅 ・交通 ・有形物の質 ・公共サービス ・審美性 	<p>住居・環境・公益事業：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住居 ・物的環境(高速道路, 水, ガスなど) 	<p>住居：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・タイプ ・居住上の安定度 ・密度 ・有用性 		

「生活の質」と購買行動に関する一考察 (1)

ライフの比較表(注5) (その1)

Gross 及び Springer (1967)	Wilson (1972)	San Diego 環境発展 (1972)	Flax (1970)	管理予算局 (1972)
個人及び集団の 価値感： <ul style="list-style-type: none"> ◦ 特別の価値および信仰へのコミットメントの強さ 	個人的地位			
	経済成長： <ul style="list-style-type: none"> ◦ 福祉 		所得： <ul style="list-style-type: none"> ◦ 失業 ◦ 貧困 	雇用： <ul style="list-style-type: none"> ◦ 労働環境と仕事上の満足感 ◦ 雇用の機会 所得： <ul style="list-style-type: none"> ◦ 低所得人口 ◦ 所得分配 ◦ 個人の所得水準
黒人差別の除去： <ul style="list-style-type: none"> ◦ 市民的自由 ◦ マスメディア ◦ 選挙面での参加 	個人の平等： <ul style="list-style-type: none"> ◦ 中央・地方政府の情報をよく知りかつ市民プロフェッショナルリズム 		人種の平等： <ul style="list-style-type: none"> ◦ コミュニティへの関心 ◦ 市民参加 	
	技術変化： <ul style="list-style-type: none"> ◦ 生計の状況 		住居： <ul style="list-style-type: none"> ◦ 交通 	居住及び物的環境： <ul style="list-style-type: none"> ◦ 居住，生活状況の質 ◦ 近隣地区の質 ◦ 環境の質

「生活の質」と購買行動に関する一考察 (1)

クオリティ・オブ・

環境保護 研究グループ	Moss (1968)	コミュニティ及び 環境アセスメント 委員会 (1972)	Dalkey 及び Rourke (1971)	青年の個人主義 に関するホワイト ハウス会議の レポート(1971)
社会的環境： ・コミュニティ ・社会的安定 ・文化 ・物的安全 ・家族 ・社会化 ・レクリエーション	規制及び安全： ・レクリエーション 及び文化 ・国防 ・人的資源の開発 (教育，健康)	社会性・文化性： ・社会的混乱 ・価値観の一致 ・社会的受容性 ・コミュニケーション		一般的健康： ・訓練，教育， 文化
健康： ・肉 体 ・精 神 ・栄 養		人 口： ・出生率 ・死亡率		
自然環境： ・空気の質 ・水 質 ・放射線 ・廃棄物 ・有毒物 ・騒 音	住居・環境・公 共事業： ・空 気 ・自然保護 ・資源開発	自然環境： ・公害気象の変化 ・自然資源の利用 ・可能度		自然環境：
	一般政府： (一般政府，国 際問題，財政)	政治及び政府： (政府の財政活 動) 一般サービス： (供給，需要， 利用度) 人 口： (移住)		

「生活の質」と購買行動に関する一考察 (1)

ライフの比較表 (その2)

Gross 及び Springer (1967)	Wilson (1972)	San Diego 環境発展 (1972)	Flax (1970)	管理予算局 (1972)
加罪・非行:	教 育:	社会性・審美性: <ul style="list-style-type: none"> 住宅の適切さ 目に見え, かつ 審美的な特質 ベスト 	公共の秩序: <ul style="list-style-type: none"> 教 育 社会的分解 	教 育: <ul style="list-style-type: none"> 基礎的技能 高等教育の機会 レジャー, レク リレーション: <ul style="list-style-type: none"> 利用可能な時間 参加 安全及び法的正 義: <ul style="list-style-type: none"> 生活と財産の安 全 犯罪に対する正 義
	健 康:		健 康: <ul style="list-style-type: none"> 精神的健康 	健 康: <ul style="list-style-type: none"> 長 寿 物的・精神的安 定
自然環境: <ul style="list-style-type: none"> 川の流れ 河 口 湖 大都市の大気 廃棄物 		大気及び水: <ul style="list-style-type: none"> 大気の質 廃棄物 騒 音 生活手段: <ul style="list-style-type: none"> 危険物 廃棄物 	大気の質:	
都市の状況: <ul style="list-style-type: none"> 国内の移住 雇用データ 有色人種の隔離 に関するデータ 	農 業:	土 地: <ul style="list-style-type: none"> 土地利用 レクリエーショ ン資源 植物の成長 自然資源の減失 		人 口:

「生活の質」と購買行動に関する一考察 (1)

I-3 イタリア政府の生活の質に関するカテゴリー的認識

つぎにイタリア政府は生活の質の内容として同政府のカテゴリー的認識をつぎのように掲げている。(注6)

カテゴリー	サブカテゴリー	
1. 個人の安全	1-1 市民の保護と犯罪防止	1-1-1 民事及刑事法の活動 1-1-2 公安（治安） 1-1-3 特殊な社会的うごき
	1-2 民間援助	1-2-1 災害援助 1-2-2 社会的緊急援助
	1-3 国防	
2. 肉体的, 精神的健康	2-1 満足の生存条件	2-1-1 食料 2-1-2 他の主要消費財
	2-2 保健衛生	2-2-1 一般的健康管理 2-2-2 特殊的健康管理 2-2-3 入院患者治療 2-2-4 通院患者治療 2-2-5 薬と治療処方
3. 仕事への満足感	3-1 雇用	3-1-1 雇用計画 3-1-2 雇用促進 3-1-3 雇用保障
	3-2 満足な労働条件	3-2-1 労働組合 3-2-2 労働諸条件の保護 3-2-3 昇進 3-2-4 職業上の傷病に対する保安
	3-3 雇用所得	3-3-1 所得配分 3-3-2 所得の低減をふせぐこと
4. 教育文化	4-1 教育	4-1-1 初等教育 4-1-2 中等教育 4-1-3 高等教育 4-1-4 生涯教育

「生活の質」と購買行動に関する一考察 (1)

カテゴリー	サブカテゴリー	
	4-2 文化と情報	4-2-1 文化の振興 4-2-2 文化的伝統の継承発展 4-2-3 文化と情報の普及 4-2-4 文化活動 4-2-5 宗教活動
5. 研究と革新	5-1 研究	5-1-1 基礎研究 5-1-2 社会に適合した研究
	5-2 革新	5-2-1 技術革新 5-2-2 生産構造の革新
6. 余暇とレクリエーション	6-1 スポーツ活動	6-1-1 個人及び集団スポーツ 6-1-2 屋外レクリエーション活動
	6-2 観光旅行活動	6-2-1 旅行施設 6-2-2 旅行組織
	6-3 他のレクリエーション活動	6-3-1 映画、ドラマの製作及びその他の知的レクリエーション 6-3-2 ゲーム
7. 自然環境	7-1 自然環境の増進	7-1-1 公園と自然保留地 7-1-2 土地の保護と自然公害の防止 7-1-3 汚染と環境問題のコントロール
	7-2 水の供給と使用	7-2-1 水の供給（生産） 7-2-2 水の分配
8. 住居と都市環境	8-1 満足の居住条件	8-1-1 新家屋の建設 8-1-2 家屋の改築、修築及び建直し 8-1-3 由緒ある地域の補強 8-1-4 都市化のための土地取得
	8-2 住宅政策	8-2-1 家賃政策 8-2-2 住宅金融と融資のための有利な条件 8-2-3 公共住宅
9. 交通と通信	9-1 都市交通	9-1-1 都市鉄道交通 9-1-2 都市道路交通

「生活の質」と購買行動に関する一考察 (1)

カ テ ゴ リ ー	サ ブ カ テ ゴ リ ー	
	9-2 国内及び国際交通	9-2-1 国内鉄道交通
		9-2-2 国内道路交通
		9-2-3 海 運
		9-2-4 航 空
	9-3 商品輸送のための特殊な下部組織	9-3-1 商品流通センター
		9-3-2 エネルギーのパイプライン
	9-4 遠距離通信	9-4-1 郵便, 電報
		9-4-2 電話, テレックス及び遠距離情報サービス
		9-4-3 ラジオ, テレビ
10. 政治的参加	10-1 機 構	10-1-1 政治機構
		10-1-2 憲法機構
		10-1-3 政治機構
		10-1-4 国家及び地方の経済・社会計画
		10-1-5 地域 (regional) 行政
	10-2 参加, 統合及び国際連帯	10-2-1 国際的機構や共同体への参加
		10-2-2 双務的国際関係

I-4 ハンガリーにおける「生活の質」の領域設定

つぎに「国民生活研究」(第19巻3号, 国民生活センター刊)によれば, ハンガリーにおける経験事例にもとずいて, 同国の生活の質の考え方のフレームワークとして同国ではつぎのように領域設定をしている。これは同国をとりまく米国あるいはイタリアとは異なった国の内外の社会情勢を反映しているものといえよう。

1. 健 康
2. 安 定
3. 権力, コントロール, 参加
4. 所 有 (富)
5. ステータス, 威信, 地位

「生活の質」と購買行動に関する一考察 (1)

6. 役割, 重要度
7. 成功, 業績
8. 独立, 自由
9. 目的達成のチャンス
10. 能力に合った義務, 緊張の欠如
11. 創造的活動, 仕事への挑戦
12. 昇進, 移動, 成長
13. 知識, 達成, 熟練, 能率
14. 自分の価値についての自覚
15. 共同性, コミュニティ, 忠成, 愛
16. 思いやり, 尊敬, 他人に受け入れられること
17. 人々の礼儀正しい行動
18. ものごとについてよく知らされている
19. 社会的正義・公正
20. 秩序, 平和, 調和
21. 適切な目的と理想があること
22. 連続と変化, 伝統と新しい経験
23. 気晴し, あそび
24. 感性的, 芸術的楽しみ
25. 全世界, 全人類^(注7)

以上欧米とくに米国における生活の質に関する見解を中心にしに諸外国の生活の質について一応レビューしてきたが、それは国により、社会制度によりその意味することについては現状では完全な合意を見ることのないといえるが、同じく米国内での見解でも微妙な差異を指摘することができるといえよう。しかしながら、生活の質という考え方の重要性、つまり新しい生活経営の武器としてそれを重要視しなければならないという点では合意は存在するといえそうである。人間にと

「生活の質」と購買行動に関する一考察 (1)

って「生活の質」といったものをいかに価値づけ、秩序づけ、測定するか、また限りある資源を人間生活の質の向上、国のためにいかに有効に使わなければならないか、利益とコストの関係をどう扱うべきか、といった種々な重要な政策課題に当面しているといわねばならないであろう。それは個人、国、自治体、企業といった種々なる側面からとりあげられるべきことであることは当然考えられる。

I-5 わが国における「生活の質」の研究

それではわが国では生活の質に関する研究はどうであろうか。広い意味では、総理府広報では戦後の生活意識の種々な側面について、膨大な調査を実施しており、その中でも生活の質について幾つかの時系列調査をしており学界からも高く評価されている。とくに経済企画庁の行なった「国民選好度調査」(昭和47年)「国民生活選好度調査」(昭和50年)同(昭和53年)は、わが国でのこの種研究の総括的意義をもつものといわれている。ここでは「生活の質」の領域と項目をつぎのように分類してその重要度、充足度、欲求度(ニーズ)、満足度、政策の撰択性、生活標準、社会的勢力の類型の関連性を種々の角度よりアンケート調査にもとづいて統計的解析を行っている。

生活の質的内容(経企庁)(注8)

領域名	項 目 名	領域名	項 目 名
健康	1. 体力の維持・増進	文化	12. 図書館
	2. 適量の栄養摂取		13. 趣味・教養
	3. 精神的緊張の緩和		14. 文化遺産・史蹟
	4. 必要な診断と治療	労働	15. 転職
	5. 費用の心配ない診療		16. 仕事のやりがい
	6. 病気の予防と健康相談		17. 職業紹介・訓練
教育	7. 幼稚園・保育所		18. 労災防止
	8. 小中学校の教育内容	働	19. 雇用の安定
	9. 高校の教育内容		20. 労使関係の安定
	10. 大学教育の解放	余	21. 休暇
	11. 各種学校・専修学校		22. 運動施設・グラウンド

「生活の質」と購買行動に関する一考察 (1)

領域名	項 目 名	領域名	項 目 名
暇 所 得 ・ 消 費 生 活 環 境	23. 公共宿泊施設 24. クラブ入会 25. 余暇情報	犯罪と法	44. 犯罪防止 45. プライバシーの保護 46. 警察所・裁判所 47. 税金・法律相談
	26. 年収の増加 27. 十分な貯蓄 28. 収入・財産の格差 29. 税負担の公平さ 30. 老後の年金 31. 物価の抑制 32. 商品の安全性 33. 商品の適正表示 34. 消費者の苦情処理	家 族	48. 親子の信頼 49. 生活保障 50. 福祉サービス 51. 自殺・心中
		地域生活	52. 住民参加 53. 地域行事 54. 地域活動 55. 市民センター・集会場
	35. 個室の確保 36. 持 家 37. ゴミ・下水処理 38. 交通の便 39. 公害防止 40. 災害対策 41. 危険施設の管理 42. 交通安全 43. 自然環境	格 差 と 機 会	56. 学歴格差 57. 能力主義 58. 男女格差 59. 高齢者・身障者の就業 60. 居住地域選択

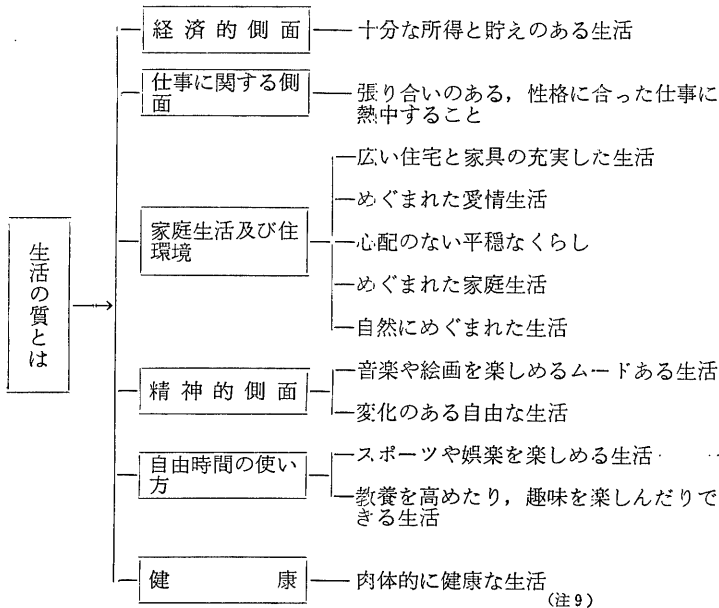
「国民生活選好度調査」の生活の質に関する領域分類をふまえて、NIRA（日本総合開発機構）は生活の質の概念次図のようにとりまとめている。

要するにわが国の場合、「国民生活選好度調査」でとりあげられている10の領域が満足されたとき、さらに分り易くいえば、上記日本総合開発機構の生活の質に関する6つの指標のどれもが満足された時に人は豊かな生活（精神的にも、肉体的にも）が享受することができるということが言えるのではあるまいか。

Ⅱ アンケート調査に見る「生活の質」と主婦の購買行動

ここでは国民生活審議会における「国民生活選存度調査」をふまえて生活の質

「生活の質」と購買行動に関する一考察 (1)



と主婦の購買行動およびマーケティング戦略についてアンケート調査の結果にもとずいて考究することにする。この調査として捉えた「生活の質」の領域および考え方はつぎの通りである。

第1は、具体的に暮し向きを軸として、幸福度及び満足感に関してであり、第2は生活の豊さ度及び中流意識度の問題である。第3点として生活の質の向上への個人的、社会的行動を因子及び対策の問題として捕捉しようというわけである。生活の質の項目を列挙すると以下の通りである。

- (a) 親子の間に信頼があること
- (b) 夜安心して近所の道を歩けること
- (c) 国民宿舎、国民休暇村など公共の宿泊施設が整備されていること
- (d) 地震、台風などへの防災対策を国がしっかりやること
- (e) 収入が年々確実にふえること

「生活の質」と購買行動に関する一考察 (1)

- (f) やり甲斐のある仕事ができること
- (g) 病気になっても適切な診断や治療が必要な時についても受けられること
- (h) 物価の上昇によって収入や財産が目減りしないこと
- (i) スポーツクラブや趣味の会に気軽にに入れて指導をしてもらえること
- (j) ゴミや下水が衛生的に処理されること
- (k) 公害対策について行政がしっかりやること
- (l) 失業の不安がなく働けること
- (m) 体力の維持や増強につとめること
- (n) 生涯を通じて教養を高め、趣味を広げられること
- (o) 企業が欠かん商品を出さないよう責任をもつこと
- (p) 月々かなりの貯金ができること
- (q) 文化遺産や史跡が大事にされること
- (r) 旅行やスポーツや催物などに関する必要な情報がいつでも得られること
- (s) 祭、盆踊り、運動会など自分が住んでいる地域の行事が盛んなこと
- (t) 能力のある人が学歴が低いことで差をつけられないこと
- (u) 大学教育を意欲のある人は誰れでも受けられること
- (v) 寝たきり老人や身障者、障害児がいる家族のための福祉サービスが充実していること

以上の生活の質に関する項目を7つの共通因子に分類するとつぎのごとくなる。

1. 余暇因子 (c, i, r, s)
2. 仕事因子 (f, l)
3. 安全因子 (a, b, d, j, k, o)
4. 健康因子 (g, m)
5. 教育因子 (n, q, u)
6. 消費因子 (e, h, p)
7. 公正因子 (t, v)

また上記の (a) から (v) までの22項目を達成するための対策を個人、自治体、

「生活の質」と購買行動に関する一考察 (1)

国家、企業によるかに分けて、これを類型化するとつぎのごとく考えられる。

- (1) 個人的対策に属するもの (a, f, m, n, p)
- (2) 地方自治体の対策に属するもの (b, c, j, k, q, s)
- (3) 国の対策に属するもの (d, g, h, t, u, v)
- (4) 企業の対策に属するもの (e, i, l, o, r)

本論文においては以上の「生活の質」とアンケート調査における種々なる主婦の購買行動、主婦の社会属性をクロスさせ、それらの諸関係を分析し検討すると同時に主婦の社会属性と主婦の市場行動及び主婦の購買行動間をもクロスしその間の相関々係を考究するものである。

Ⅱ-1 「生活の質」における優先順位について

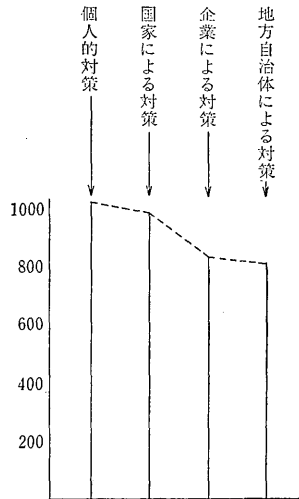
調査設計、調査方法等アンケート調査の概要に触れる前に、本調査においてとくに重要事項なので順序は逆になるが、本調査における生活の質についての優先順位について以下若干の紙数を費すことにする。

Ⅱにおいてのべた如く「生活の質」に関する行動を因子と対策別にこれを類型化したのであるが、各類型において何が重要であるか因子別得点ならびに対策別得点という観点から考えて見よう。調査対象の有効解答数は前述Ⅱの「生活の質」の各行動に関して(項目数22)“非常に重要”と答えたものを3点とし、“やや重要”を2点、“どちらともいえない”を1点とした場合つぎのごとき得点分布を得た。

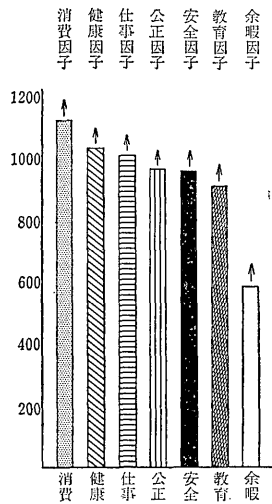
	合計	平均
1. 余暇因子 (c, i, r, s)	2,350点	587.5点
2. 仕事因子 (f, l)	2,022	1,011.0
3. 安全因子 (a, b, d, j, k, o)	5,745	957.5
4. 健康因子 (g, m)	2,256	1,128.0
5. 教育因子 (n, q, u)	2,707	902.3
6. 消費因子 (e, h, p)	3,092	1,030.7

「生活の質」と購買行動に関する一考察 (1)

第1図 生活の質における対策別順位 (平均得点)



第2図 生活の質における因子別順位 (平均得点)



「生活の質」と購買行動に関する一考察 (1)

7. 公正因子 (t, v)	1,932	966.0
	(以上因子別得点)	
	合計	平均
1. 個人的に属する対策 (a, f, m, n, p)	5,108点	1,021.6点
2. 地方自治体に属する対策 (b, c, j, k, q, s)	4,844	807.3
3. 国に属する対策 (d, g, h, t, u, v)	5,976	996.0
4. 企業に属する対策 (e, i, l, o, r)	4,176	835.2
	(以上対策別得点)	

上表より、平均得点から分る通り因子別では健康が1,128.0点と最高であり、生活の質の向上、前進ということでは、健康に最も多くの関心が集まっていることが分る。つぎが消費で1,030.7点で消費生活に重要な関心を示し第3位が生活を維持、発展させる上での仕事への関心の高さを示し、仕事因子が1,011.0点であって、以下公正が966.0点、安全が957.5点となり、余暇時代とはいわれながらも余暇因子は587.5点で最低である。これは、とくに低経済成長時代の今日にあっては健康、消費、仕事、社会的な公正、あるいは安全性、教育といった生活の基礎条件が整備、確保された上での余暇志向であることを示していると考えられる。

同じく生活の質の向上のための対策という観点からその重要度を、平均得点で見ると、第1位が個人的にする対策であり平均得点数は1,021.6点であり、第2位が国がやるべき対策であり、その平均得点数は996.0点となっており、第3位は企業に属する対策であり同じくその平均得点数は835.2点で最下位が地方自治体に属すべき対策であり平均得点数は807.3点となっている。以上よりすると生活の質の向上を眼指すためには、年金、老人、身障対策、あるいは失業対策など社会福祉対策がばら散き福祉といわれるほど発達していると思われる今日でも、個人的な解決方法を最も重要視していることが分る。頼るべきは確実なマイペースでありその上で国、自治体あるいは企業の対策が望まれていることであろう。

国家に属すべき対策が個人的対策についてかなり高い得点を示して第2位であ

「生活の質」と購買行動に関する一考察 (1)

るのは生活の質の向上に向けて災害対策、福祉対策、インフレ対策あるいは社会的公正、教育など国でなければできなく、且つ生活の基盤の確立ということが、とくに低成長経済での成熟社会の現在のわが国にあっては極めて強く要望されていることを示しているのではあるまいか。企業あるいは地方自治体へ要望される対策が個人ないて国家による対策の得点数にくらべて案外低いのは前両者の能力の限界を知っての要望の程度を示すものともいえることができる。

なお次号以下において生活の質と主婦の市場行動を種々なる側面より検討することによって、社会の成熟化に伴うマーケティング戦略の方向を分析、検討するものとする。

(昭和56年5月30日)

注

- (1) Dalkey, N.C., and Others "Studies in the Quality of Life" Lexington Books, 1972年
- (2) Dalkey, N.C., and Pourke D.L. "The Delphi Procedure and Rating Quality of Life Factors," in The Environmental Protection Agency. The Quality of Life Concept. 1973.
- (3) Mitchell, A., Logothetti T.J., and Kantor R.E. "An Approach to Measuring The Quality of Life," in EPA. The Quality of Life Concept. 1973.
- (4) Daniel Yeankelovich Inc. (New York)
- (5) EPA "Quality of Life"
- (6) Socio-Economic Planning Sciences, December 1974.
- (7) 国民生活研究 19巻3号1979, 12月 国民生活センター
- (8) 第3回 "国民生活選好度調査" 昭和53年3月 国民生活審議会・国民生活選好度調査小委員会編
- (9) "現代日本の課題" 日本総会開発機構 1978.